

Title	国際問題の展望：西歐連合と英國の動向
Sub Title	
Author	内山, 正熊(Uchiyama, Masakuma)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1949
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.22, No.1 (1949. 1) ,p.39- 42
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19490101-0039">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19490101-0039</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 國際問題の展望

## 西歐連合と英國の動向

ペヴィン英外相が昨年二月廿二日下院に於て西歐連合の構想を發表し、それに基いて英佛兩國とベルギー、オランダ、ルクセンブルグの所謂ベネルユクダス三國との間に政治、軍事、經濟條項を含むブリュッセル條約 (Brussels Pact) が締結され、西歐連合が成立してから一年に垂んとしてゐる。西歐連合は、いふまでもなく東歐に對抗する共同防衛を目的とする軍事同盟を中核とするものであるが、西歐連合が、その發足以來着々體制を整えて内容を具體化し、更にその擴充を圖りつゝあることは、國際連合の歩みの遅々たることに對比して特に注目すべきものを含んでゐるのである。

即ち、一九四八年三月十七日西歐連合條約が調印せられて以來、四月には五ヶ國外相から成る常設協議機關が設けられると共に、直ちに常設軍事委員會がロンドンに設置され、五ヶ國國

防相、軍事官總部によつて共同防衛問題が協議され、武器の規格統一、統一的軍事訓練組織、情報交換、各國が隨時行動し得る一定兵力の保持及兵力分擔組織の樹立、規格化されたレーダー着陸誘導裝置施設を有する空軍基地網の設置、合同參謀本部の設置が圖られたのであるが、七月には米國、カナダの軍事専門家をオブザーヴァーとして加える軍事會議が開かれ、更に九月にはバリーの國防省で五ヶ國國防相會議が開催され、その會議の結果、共同國防計畫につき協定が成立し、各國はこの共同計畫に基いて各々自國の國防計畫を定めることになつたのである。已に加盟五ヶ國の陸、海、空軍司令官を以て常備參謀會議が設置せられてゐるが、越えて十月四日には西歐連合軍最高司令官として英國參謀總長モンテゴメリー元帥が任命されたのである。(外務省調査局、最近の國際情勢第三卷第十號による) かゝる西歐連合の短期間に於ける急速な成長は、國際連合の軍備組織が未だ一步も前進してゐないのと著しい對照をなしてゐるのであつて、安全保障機構としての國際連合の不備脆弱と反比例して、西歐連合は擴充強化せられ、ブルユッセル條約から更に北大西洋條約 (North Atlantic Pact) にまで進展しつゝあるのである。いはゞ西歐連合は、國際連合の世界的安全保障機構の失敗に對する、地域的安全保障機構の反應擡頭ともいはれるであらう。

## 二

いふまでもなくこの西歐連合の共同防衛體制の背後には、加  
盟國を強固にリンクしてゐる經濟的、政治的、文化的紐帶と基  
盤が存在する。勿論、その結合はヨーロッパの傳統、基督教精  
神、市民的政治的自由に對する信仰等によつて支えられてゐる  
ことは、すべて西歐體制の共通イデーではあるが、特にその經  
濟的バックとしてアメリカの後援が存することを見逃すことは  
出來ない。この西歐連合の軍事體制の實質的充實には、アメリ  
カの援助を必要とするのは自明の理であつて、それにはアメリ  
カのマーシャル援助、更には西歐軍事同盟に對するアメリカの  
武器貸與制の復活が考えられる。それが當然に米加の參加する  
北大西洋防衛協定という形をとつて共同防衛體制の方向に進ま  
ざるを得ない所以でもある。

若し、西歐連合がかかる軍事共同防衛體制に重點をおくなら  
ば、それはアメリカの武器援助を必要とする關係上、アメリカ  
の軍備體制の前衛乃至は一環となるのは明かである。いふまで  
もなく戦後の復興をマーシャル・プランの援助に仰ぐ西歐とし  
ては、米國のバックと制約を無視することが出來ず、従つて米  
國を加えた北大西洋同盟といふ軍事同盟とならざるを得ないの  
は當然である。然しそれは、必然的に西歐連合を資本主義的秩

序の中に引込むこととなるから、それは當然に東歐社會主義的  
秩序との對立を激化することになるであらう。然るにこゝに注  
意すべきは、西歐連合は、その有効期限實に五十年といふ長期  
的なものであつて、軍事同盟としては極めて特異な性格をもつ  
てゐることである。即ち、西歐連合が五十年の長き生命を保つ  
ためには、武力に基礎をおき變轉常なきパラノス・オブ・パワ  
ーやパワー・ポリティックスの上に立つ政治的、軍事的同盟を  
超えなければならぬ必然性をもつてゐるといふことである。

それ故に、西歐連合が軍事同盟たることに重點をおくなら  
ば、それは米國の軍事援助によつてその短期的強化には役立つ  
かも知れないけれども、それがアメリカ的資本主義構造の中  
におり込まれることによつて長期的安定が保たれ得なくなる恐  
れがあるのである。資本主義的秩序がその必然的發展によつて  
恐慌打開のための戦争の危機を避け得ないとするならば、その  
秩序に依存する限り西歐連合も亦その安全保障體制として限界  
があることは免れないであらう。西歐連合をして短期的軍事同  
盟たらしめることなく、長期體制たらしめんとするならば、そ  
こに何等か新しい發展方向が見出されなければならないのであ  
る。

然るに、最近ドールトン英前蔵相は、西歐連合常設委員会の英國代表に任命され、現在パリに在つて活動中であると傳えられる。このドールトン代表の任命については、アトリー首相及びベズイン外相の強硬な反對を押し切つてのクリップス蔵相の推挙があるものと信ぜられるが、(Time & Tide 18 December 1938 London による)そこに我々は西歐連合を新しき社會經濟的基礎の上におくことによつて西歐連合に新しい生命を與えんとする英國社會主義外交の動きを見るのである。いゝかえるならば、それは、従來の資本主義的影響下の軍事同盟の色彩濃かつたことから、經濟復興を第一目標として英國流の社會主義的政策の線に沿つて、西歐連合を育成せんとしてゐるのを示唆してゐるのである。いはゞチャーチル、イーデンの保守黨外交政策との妥協に傾くベズイン流の兩黨政策から、クリップス流の社會主義外交への移行が、ドールトンをして西歐連合の改築工作を行わしめんとするのではなからうか。

若し西歐同盟が單なる軍事同盟に終ることなく、歐洲經濟復興を媒介としての安全保障體制として成長せんとするならば、その基礎構造に於て大きな變革が行はなければならないことは明かである。西歐連合は東歐に對抗する西歐共同防衛といふ軍事目的に重點をおく限り、米國の經濟的バック、従つて資本主義的制約を免れることが出來ないであらう。元來西歐連合は

ベネルュクス三國の關稅協定に起源する所の自由貿易經濟の傾向が強かつたのであるが、今や英國の社會主義統制經濟の影響下に重大な變容を受けんとしてゐるのである。いはゞ西歐連合はヤヌスの面をもち、表に自由資本主義的デモクラシーの旗印をかゝげつゝ、その裏に社會主義的再編成に勢がつゝあるのではなからうか。西歐連合は果して資本主義と社會主義の何れの基礎の上に立つとき長き生命を保ちうるのであらうか。

#### 四

現在英國にある自由主義經濟學者 Wilhelm Röpke 教授は、最近「社會主義と西歐同盟」(Socialism and Western Union)なる論文 (Time & Tide 11 December 1938 London) に於て、社會主義が國際社會に平和を齎らすや否やを論じてゐることはその結論の如何は別として、西歐連合の展望に資するものと考えられる。彼は先づ國際關係に對する社會主義の及ぼす力を考ふるに當つて、社會主義の經濟原則如何を問ふて、自由市場と自由企業に基礎をおく自由主義經濟に較べて、社會主義はその本質に於て經濟生活の政治化又は國家化 (estatization) を意味し統制第一を主義とする國家主義 (statism) であるとするのである。然し現在の國家は世界國家ではないから、社會主義は國民國家の規模に於てのみ可能であり、従つて社會主義は國家社

會主義に外ならないのであつて、その當然の歸結としてかつてのナチス獨逸の體制に典型を見る如く權力の集中、國內統制の強化によつて國內的には統一があるけれども、對外的には對抗競争的であつて國際的には分裂不和が必然となるのである。達も經濟の國家集中統一は、國際的分裂對立の犠牲に於てのみ即成されるのであつて、社會主義はその高く美しい意圖に拘らず、その冷酷な現實は嚴格な爲替統制、バイナリオン双務協定主義、自由相互國際貿易の破壊、外國貿易の國家獨占、商品、資本、金貨、人員等すべてが國境を越えるによつて酸澁な統制を加える所の、所謂「シャハト主義」たらざるを得ない。従つて、國際關係は對立硬化するから社會主義によつては國際社會の平和安定を齎らし得ないとするのである。

而もそれは、戦後のドイツに見る如く、社會主義を採るとき地域經濟は小アウタルキエ單位に分立するのであつて、占領下のドイツの經濟構成は單に米、英、ソ、佛の四地區だけでなく、パバリヤ、ヘッセン、サクソニー等々の經濟單位に分れ、その間の自由貿易は痛く妨げられてゐるのである。即ち地域的社會主義は國家の統一と相容れないのであり、逆に社會主義が國家的たらんとするならば、下位の單位を破壊吸収して了ふのである。いはゞ社會主義の下に於ては部分パートが中央セントラルを侵蝕するか、中央が部分を食い盡すかの二途しかないのである。従つて

彼にまれば、社會主義と聯邦主義フェデラリズムとは相排斥するものとなるのであつて、社會主義計畫統制經濟體制は、所詮國家の分立を招かざるを得ないのであり、關稅同盟統一組織は超國家の下に於てのみ可能であるが、それは社會主義體制の下ではあり得ないのである。社會主義連邦ソシアリスト・ユニオンとは一種の廣域圏グロウ・エリアに外ならない。従つて社會主義は經濟生活の政治化であるから、ヨーロッパの政治的統一が經濟統一の第一條件とならなければならないが、それは現在不可能なことであるとするのである。

かくて自由經濟學者たる教授は、社會主義が公正平和の經濟秩序を希求するに拘らず、事實は國家獨占、従つて國際經濟に於ける分離對立を避け難くするが故に、社會主義と國際平和とは相容れずといふ頗る悲觀的結論を下すのである。

然し乍ら、この見解は、社會主義の根本觀念の理解に於て誤謬を犯してゐることを看過出来ない。社會主義は國家社會主義であるとするけれども、國家社會主義は根本に於て資本主義であり、國家主義ナショナリズムといつても、眞に所有權は依然として個人ブルジョアジーにあることを忘れてゐる。眞の社會主義とは、所有權の移轉を實行して生産手段の國有化が行はれてゐることをいふのである。それ故に、社會主義の下に於て生産過剰はなく、従つて強制的海外進出はないから對外關係も亦平和的である。

## 五

而もこのレンケ教授の論斷に拘らず、英國社會主義は一方極めて峻厳な爲替統制、海外送金制限等の統制を強化しながら、他方その外交は最も果斷に統制のわくを越え外國との交流を行ひつゝあるのである。その一例としてクリップス英藏相はかの嚴格な制限の最初例外として、フランス炭鐵ストライキに對する英國炭鐵組合連合 (National Union of Miners) スロートランド支部の千ポンド送金を許可したのである。若し依然として英國がベヅイン流の兩黨政策外交を採るときはかのイスラエル承認拒否に見る如く人民の意に反した帝國主義的強硬政策に傾き、國際間の摩擦を強め國際不安を高めざるをえないのであるが、クリップスのもとに於ける社會主義外交においては、人民相互の福祉のためには國境を超えての交流交易が行はれ、國際協調、國際平和の可能性も高まるのである。何となれば、社會主義デモクラシーの下に於ては、過剰生産恐慌なく國內市場の開發増大があるから餘剩物資の相互補充のパートナー交易はあるけれども、外國市場爭奪のための海外進出はないからである。それ故に、ドールトンは聲高く、「社會主義の道によらずして、國際連合だ」、「(“No Western Union, save through Socialism.”) と唱へよう」(Time & Tide 18 December

1948) 今や西歐連合は、英國社會主義外交のリードによつて新しい再生のドックに入つて改造機装を整えつゝあるのである。

(一九四八・一・三一) 内山正徳